

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	信託設定日（2021年5月21日）から原則として無期限	
運用方針	この投資信託は、先進的な技術やサービスで気候変動問題への対応を行う企業や低炭素社会実現を牽引する企業の株式を中心に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	＜UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド（年4回決算・予想分配金提示型）＞ UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	＜UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド＞ 先進的な技術やサービスで気候変動問題への対応を行う企業や低炭素社会実現を牽引する企業の株式を中心に投資を行います。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）の利用は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
分配方針	P.6の「分配方針」をご覧ください。	

UBS

気候変動関連グローバル成長株式ファンド （年4回決算・予想分配金提示型）

愛称：クールアース

運用報告書（全体版）（第11作成期）

第20期 決算日 2026年5月20日

第21期 決算日 2026年8月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド（年4回決算・予想分配金提示型）」は、去る8月20日に第21期の決算を行いましたので、第20期～第21期（第11作成期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2026. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期（決 算 日）	基 準 価 額 (分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 証券比率	純 資 産 総 額
第 7 作成期	12期（2024年 5月20日）	円 11,126	円 1,000	% 11.2	% 96.8	% —	% 1.2	百万円 548
	13期（2024年 8月20日）	10,467	0	△ 5.9	95.2	—	1.3	532
第 8 作成期	14期（2024年11月20日）	10,670	500	6.7	94.6	—	0.5	390
	15期（2025年 2月20日）	10,351	250	△ 0.6	94.8	—	0.5	361
第 9 作成期	16期（2025年 5月20日）	9,857	0	△ 4.8	97.1	—	0.5	334
	17期（2025年 8月20日）	10,571	250	9.8	97.1	—	0.5	342
第 10 作成期	18期（2025年11月20日）	11,006	500	8.8	95.8	—	—	321
	19期（2026年 2月20日）	10,804	750	5.0	98.9	—	—	331
第 11 作成期	20期（2026年 5月20日）	10,640	750	5.4	98.5	—	—	336
	21期（2026年 8月20日）	10,666	500	4.9	98.7	—	—	365

（注1）基準価額は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

（注3）株式先物比率は買建比率－売建比率。

（注4）当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 比 率
第20期	(期 首) 2026年2月20日	円 10,804	% －	% 98.9	% －	% －
	2月末	11,019	2.0	99.1	－	－
	3月末	10,192	△5.7	99.1	－	－
	4月末	11,325	4.8	98.8	－	－
	(期 末) 2026年5月20日	11,390	5.4	98.5	－	－
第21期	(期 首) 2026年5月20日	10,640	－	98.5	－	－
	5月末	11,101	4.3	98.1	－	－
	6月末	11,194	5.2	98.2	－	－
	7月末	11,019	3.6	98.1	－	－
	(期 末) 2026年8月20日	11,166	4.9	98.7	－	－

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

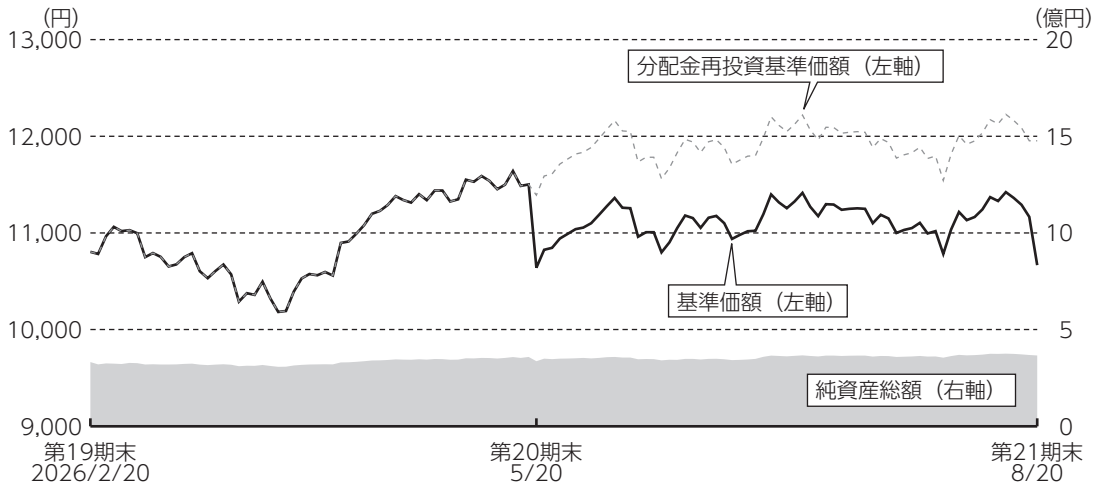
(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

基準価額等の推移について

（2026年2月20日～2026年8月20日）



第20期首：10,804円

第21期末：10,666円（既払分配金 1,250円）

騰落率：10.6%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は上昇しました。グローバル株式市場が堅調に推移した市場環境下で、実質的に投資している銘柄の株価が上昇したことや、為替市場において主要通貨が全般的に対円で上昇したことなどが基準価額の主な上昇要因となりました。

投資環境について

当作成期のグローバル株式市場は上昇しました。期初は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇を受け、インフレ再燃や金融引き締め長期化への懸念から株価は下落基調で推移しました。しかしその後は、停戦・協議進展への期待や原油供給不安の緩和に加え、AI関連投資の継続と企業業績の底堅さが再評価され、株価は回復基調となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、気候変動問題への対応に優れ、低炭素社会への長期的な移行から恩恵を受けると判断される世界各国の企業の株式を中心に実質的な投資を行ってまいりました。マザーファンドの組入れは、作成期を通じて高位に維持しました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、気候変動問題への対応に優れ、低炭素社会への長期的な移行から恩恵を受けると判断される世界各国の企業の株式を中心に投資を行いました。

なお、ESGを主要要素として選定した有価証券の期末時点における組入比率は、純資産総額に対して99.1%です。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、AI向けで圧倒的な市場シェアを誇るとともに、電力効率にも優れる低環境負荷かつ高性能なGPUを主力とする米半導体メーカーのエヌビディアへの新規投資や、バリューチェーン全体での温暖化ガス排出量削減に意欲的に取り組む、豪州のチームコラボレーションおよびワークマネジメントソフトウェア企業のアトラシアンへの追加投資などを通じて、セクターウェイトを引き上げました。また金融では、決済ネットワークを利用する顧客の脱炭素化支援と、バリューチェーン全体で2040年のネットゼロ目標を掲げる米クレジットカード会社のビザ、本業を通じてエネルギー転換や脱炭素プロジェクトへの投資を進める米資産運用会社のアポロ・グローバル・マネジメントなどへの新規投資により、同じくセクターウェイトを引き上げています。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

これに対して素材では、昨年終盤からの株価上昇で相対的な投資魅力度の低下した米工業ガスのリンデを全売却としたほか、豪資源大手BHPと共同で取り組む鉱山の大規模開発案件について、長期的には有望ながら、当面は投資負担が収益面での重荷となる時間帯が続くものとみて、加鉱山会社のルンディン・マイニングを一部売却したことなどにより、セクターウェイトを引き下げました。また一般消費財・サービスでは、中国での小売販売の伸び悩みなどから、収益成長軌道への回帰に当初想定した以上に時間を要するものと判断した日本の自転車部品メーカーのシマノのポジションを解消したことなどにより、同じくセクターウェイトを引き下げています。

※ソリューション・プロバイダー企業、およびリーディング企業の分類は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

[当社のスチュワードシップ方針および方針に沿って実施した行動]

- ・UBSアセット・マネジメント・グループとして、各国のスチュワードシップ・コードならびに関連規制への準拠を表明しており、当社においても日本版スチュワードシップ・コードの受け入れを表明しています。
- ・企業のESGに関するパフォーマンスを分析し、特定されたリスクと機会についてエンゲージメントを行い、また一貫して議決権行使を行うことに、資産運用会社として責任を有すると考えています。投資家による積極的なオーナーシップが企業や市場全体の長期的な持続可能性と成功に貢献するものであり、効果的なスチュワードシップは、投資家と企業が直面する環境、社会、ガバナンスの問題を特定し、影響を与える機会を資産運用会社に提供すると考えています。
- ・UBSアセット・マネジメント・グループのスチュワードシップ方針ならびに実施内容等につきましては、以下のホームページをご参照ください。

<http://japan1.ubs.com/am/pages/importance/ssc>

ベンチマークとの差異について

当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当作成期の分配金は、基準価額の水準や市況動向などを勘案した結果、第20期は750円、第21期は500円（1万口当たり、税引前）としました。分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

分配方針

毎決算時（毎年2月、5月、8月、11月の20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、原則として、上記の分配対象額の範囲内で、以下の方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。また、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額*が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。

※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

<計算期末の前営業日の基準価額>	<分配金額（1万口当たり、税引き前）>
10,500円未満	配当等収益相当分（経費控除後）の範囲内
10,500円以上11,000円未満	250円
11,000円以上11,500円未満	500円
11,500円以上12,000円未満	750円
12,000円以上	1,000円

※基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

- ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項 目	第20期	第21期
	2026年2月21日～ 2026年5月20日	2026年5月21日～ 2026年8月20日
当期分配金	750円	500円
（対基準価額比率）	(6.585%)	(4.478%)
当期の収益	554円	466円
当期の収益以外	195円	33円
翌期繰越分配対象額	640円	665円

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの今後の運用方針

引き続きマザーファンドを高位に組入れ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

マザーファンドの今後の運用方針

引き続き、気候変動問題への対応に優れ、低炭素社会への長期的な移行から恩恵を受けると判断される世界各国の企業の株式を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

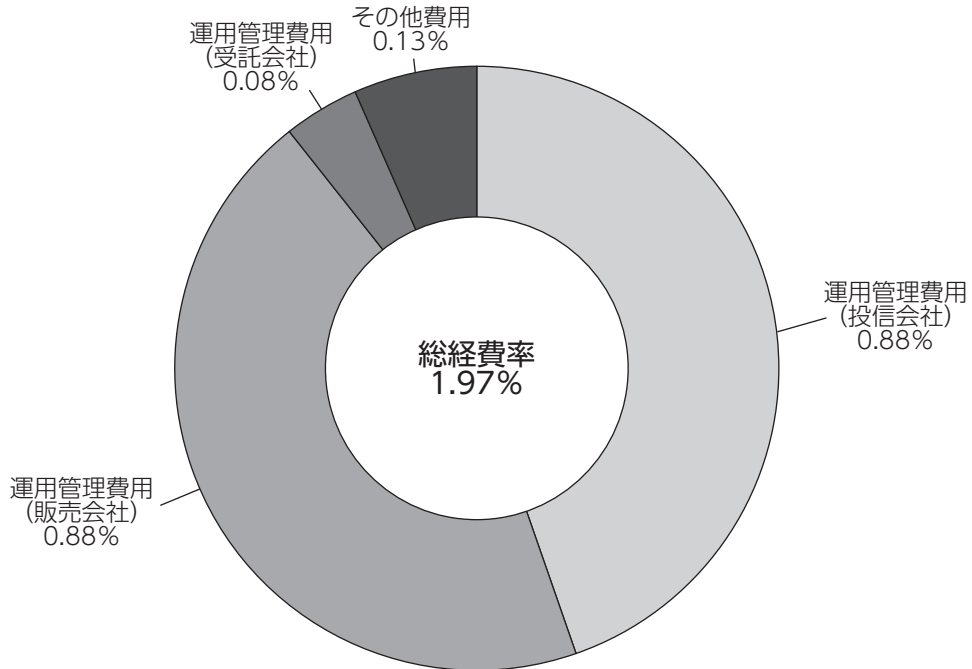
項 目	第20期～第21期 2026/2/21～2026/8/20		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	100円	0.911%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は10,975円です。
（投信会社）	（ 48）	（0.436）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 48）	（0.436）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 4）	（0.038）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	1	0.011	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 1）	（0.011）	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 1）	（0.005）	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	7	0.064	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 3）	（0.025）	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	（ 1）	（0.007）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 4）	（0.030）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 0）	（0.002）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	109	0.991	

（注1） 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2） 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3） 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注4) 上記の費用には、マザーファンドが支払った費用を含みます。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況（自 2026年2月21日 至 2026年8月20日）

	第 20 期		第 21 期	
	設		解	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド	千□ 25,857	千円 70,100	千□ 28,063	千円 75,300

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 20 期 ～ 第 21 期
	UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,488,139千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,484,581千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.42

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人等との取引状況等（自 2026年2月21日 至 2026年8月20日）

当作成期中の利害関係人等との取引はありません。

（注）利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表**親投資信託残高**

（2026年8月20日現在）

項 目	第 10 作 成 期 末	第 11 作 成 期 末 （第 21 期 末）	
	□ 数	□ 数	評 価 額
UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド	千□ 131,926	千□ 129,720	千円 364,501

（注）□数・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

（2026年8月20日現在）

項 目	第11作成期末（第21期末）	
	評 価 額	比 率
UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド	千円 364,501	% 94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,471	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	384,972	100.0

（注1）評価額の単位未満は切り捨て。

（注2）UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産（3,585,980千円）の投資信託財産総額（3,690,883千円）に対する比率は97.2%です。

（注3）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝158.48円、1カナダ・ドル＝114.76円、1ブラジル・リアル＝30.5936円、1ユーロ＝184.99円、1イギリス・ポンド＝215.55円、1スイス・フラン＝198.32円、1スウェーデン・クローネ＝16.78円、1ノルウェー・クローネ＝16.99円、1デンマーク・クローネ＝24.75円、1香港ドル＝20.21円、100韓国ウォン＝11.3639円、1オフショア元＝23.5337円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年5月20日) (2026年8月20日)

項 目	第 20 期 末	第 21 期 末
(A) 資 産	361,357,996円	384,972,374円
コール・ローン等	6,057,745	2,770,911
UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド(評価額)	334,900,152	364,501,399
未 収 入 金	20,400,000	17,700,000
未 収 利 息	99	64
(B) 負 債	25,329,809	19,219,810
未払収益分配金	23,685,184	17,146,216
未 払 解 約 金	99,607	351,015
未 払 信 託 報 酬	1,484,509	1,655,761
そ の 他 未 払 費 用	60,509	66,818
(C) 純資産総額(A-B)	336,028,187	365,752,564
元 本	315,802,458	342,924,339
次期繰越損益金	20,225,729	22,828,225
(D) 受 益 権 総 口 数	315,802,458口	342,924,339口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,640円	10,666円

(注1) 当ファンドの第20期首元本額は307,190,305円、第20～21期中追加設定元本額は87,330,114円、第20～21期中一部解約元本額は51,596,080円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第20期1.0640円、第21期1.0666円です。

損益の状況

第20期 (自2026年2月21日 至2026年5月20日)
第21期 (自2026年5月21日 至2026年8月20日)

項 目	第 20 期	第 21 期
(A) 配 当 等 収 益	4,644円	4,523円
受 取 利 息	4,644	4,523
(B) 有価証券売買損益	19,058,465	17,710,396
売 買 益	19,359,854	18,501,193
売 買 損	△ 301,389	△ 790,797
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,545,018	△ 1,722,579
(D) 当期損益金(A+B+C)	17,518,091	15,992,340
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,975,150	—
(F) 追加信託差損益金	21,417,672	23,982,101
(配当等相当額)	(8,886,470)	(8,407,468)
(売買損益相当額)	(12,531,202)	(15,574,633)
(G) 計 (D+E+F)	43,910,913	39,974,441
(H) 収 益 分 配 金	△23,685,184	△17,146,216
次期繰越損益金(G+H)	20,225,729	22,828,225
追加信託差損益金	20,225,729	22,828,225
(配当等相当額)	(7,742,532)	(7,288,585)
(売買損益相当額)	(12,483,197)	(15,539,640)

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第20期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,536,519円)、費用控除後の有価証券等損益額(15,981,572円)、信託約款に規定する収益調整金(21,417,672円)および分配準備積立金(4,975,150円)より分配対象収益は43,910,913円(10,000口当たり1,390円)であり、うち23,685,184円(10,000口当たり750円)を分配金額としております。

(注5) 第21期計算期間末における費用控除後の配当等収益(850,660円)、費用控除後の有価証券等損益額(15,141,680円)、および信託約款に規定する収益調整金(23,982,101円)より分配対象収益は39,974,441円(10,000口当たり1,165円)であり、うち17,146,216円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

	1 万口当たり分配金
第 20 期	750円
第 21 期	500円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇分配金の区分について
 - ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。
 - ・分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ◇税金について
分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- ◇2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

<約款変更のお知らせ>

2026年4月1日付で一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更が行われたため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（約款変更実施日：2026年4月1日）

UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド

第19期（2026年8月20日決算）

（計算期間：2025年8月21日～2026年8月20日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド」は、＜UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド（年4回決算・予想分配金提示型）＞が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、先進的な技術やサービスで気候変動問題への対応を行う企業や低炭素社会実現を牽引する企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	先進的な技術やサービスで気候変動問題への対応を行う企業や低炭素社会実現を牽引する企業の株式を中心に投資を行います。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）の利用は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 比 率	純 資 産 額
	円	%	%	%	%	百万円
15期 (2022年8月22日)	14,587	7.2	96.3	—	0.9	5,134
16期 (2023年8月21日)	15,979	9.5	97.8	—	1.0	4,024
17期 (2024年8月20日)	19,274	20.6	97.9	—	1.4	3,602
18期 (2025年8月20日)	21,768	12.9	97.3	—	0.5	3,332
19期 (2026年8月20日)	28,099	29.1	99.1	—	—	3,641

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 比 率
(期 首)	円	%	%	%	%
2025年 8月20日	21,768	—	97.3	—	0.5
8月末	22,050	1.3	97.5	—	0.5
9月末	22,813	4.8	98.9	—	0.5
10月末	24,120	10.8	98.1	—	—
11月末	24,516	12.6	99.0	—	—
12月末	25,100	15.3	98.3	—	—
2026年 1月末	25,028	15.0	99.0	—	—
2月末	25,683	18.0	99.5	—	—
3月末	23,789	9.3	99.5	—	—
4月末	26,482	21.7	98.9	—	—
5月末	27,832	27.9	98.6	—	—
6月末	28,113	29.1	98.5	—	—
7月末	27,716	27.3	98.3	—	—
(期 末)					
2026年 8月20日	28,099	29.1	99.1	—	—

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

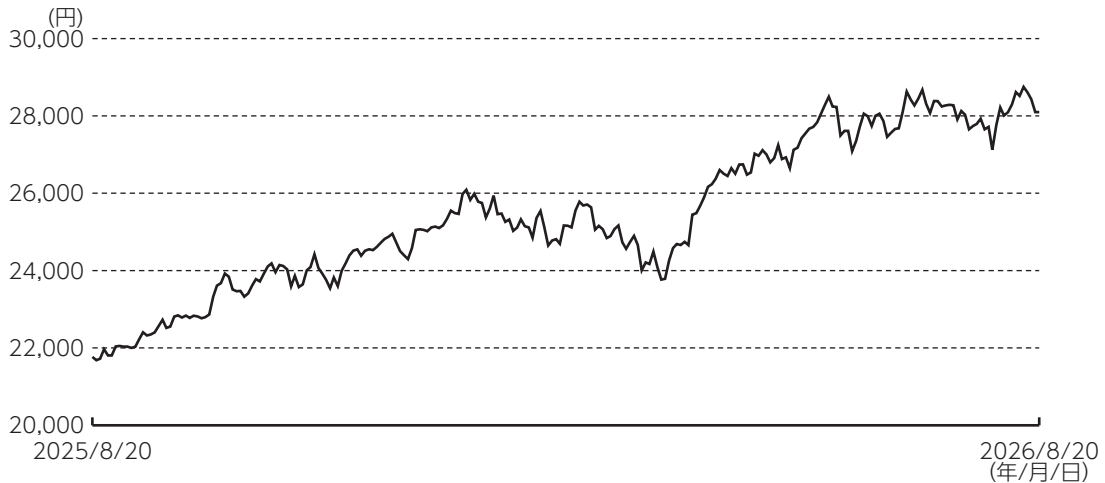
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

運用経過

基準価額の推移について

(2025年8月20日～2026年8月20日)



基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は上昇しました。グローバル株式市場が堅調に推移した市場環境下で、投資している銘柄の株価が上昇したことや、為替市場において主要通貨が全般的に対円で上昇したことなどが基準価額の主な上昇要因となりました。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は上昇しました。米国を中心とした底堅い企業業績やAI関連投資の拡大への期待などを背景に、株式市場は上昇基調で推移しました。期の後半にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇を受け、インフレ再燃や金融引き締めへの懸念から株価が大きく下落する局面がありました。その後は、停戦・協議進展への期待や原油供給不安の緩和に加え、AI関連投資の継続と企業業績の底堅さが再評価され、株価は回復基調となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドは、気候変動問題への対応に優れ、低炭素社会への長期的な移行から恩恵を受けると判断される世界各国の企業の株式を中心に投資を行いました。

なお、ESGを主要要素として選定した有価証券の期末時点における組入比率は、純資産総額に対して99.1%です。

●期中の主な動き

当ファンドの投資対象である「炭素削減の技術を有する企業（ソリューション・プロバイダー企業）」および「事業活動を通じて脱炭素社会を実現する企業（リーディング企業）」に幅広く、かつバランスよく投資を行いました。

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、AI向けで圧倒的な市場シェアを誇るとともに、電力効率にも優れる低環境負荷かつ高性能なGPUを主力とする米半導体メーカーのエヌビディアや、リモート会議の推進による移動の削減を通じ、顧客企業の温暖化ガス排出量削減への貢献を図る米ビデオ会議プラットフォーム開発・運営をするズーム・コミュニケーションズへの新規投資などにより、セクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

これに対し、一般消費財・サービスでは、低価格帯エアコン市場での競争激化と業務用エアコン市場の低迷などで落ち込んだ業績回復には相応の時間を要すると判断した中国のエアコン大手の珠海格力電器（グリーン・エレクトリック・アプライアンスズ）を全売却したことなどにより、セクターウェイトを引き下げました。

※ソリューション・プロバイダー企業、およびリーディング企業の分類は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

今後の運用方針

今後の運用方針

引き続き、気候変動問題への対応に優れ、低炭素社会への長期的な移行から恩恵を受けると判断される世界各国の企業の株式を中心に、投資を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2025/8/21～2026/8/20		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	6円 (6)	0.024% (0.024)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	4 (4)	0.015 (0.015)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	17 (17) (1)	0.069 (0.067) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 権利に係る税金等
合 計	27	0.108	

※期中の平均基準価額は25,270円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況 (自 2025年8月21日 至 2026年8月20日)

(1) 株 式

		買		売	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
上	場	3	88,800	3	62,011
外国		百株		百株	
	ア メ リ カ	1,106 (26)	千米ドル 5,790 (-)	475	千米ドル 6,125
	カ ナ ダ	196	千カナダ・ドル 309	201	千カナダ・ドル 1,754
	ブ ラ ジ ル	157	千ブラジル・レアル 241	132	千ブラジル・レアル 211
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	33	133	25	163
	イ タ リ ア	—	—	136	54
	フ ラ ン ス	36	501	6	71
	オ ラ ン ダ	25	115	18	97
	ス ペ イ ン	— (303)	— (18)	157 (298)	318 (8)
	オ ー ス ト リ ア	—	—	43	442
	ル ク セ ン ブ ル グ	—	—	25	165
	フ ィ ン ラ ン ド	—	—	137	199
	イ ギ リ ス	—	千イギリス・ポンド —	271	千イギリス・ポンド 753
	ノ ル ウ ェ ー	112	千ノルウェー・クローネ 1,259	113	千ノルウェー・クローネ 1,131
	デ ン マ ー ク	24	千デンマーク・クローネ 983	5	千デンマーク・クローネ 201
	台 湾	—	千新台幣ドル —	510	千新台幣ドル 5,134
	中 国 オ フ シ ョ ア	244	千中国・オフショア人民元 3,925	780	千中国・オフショア人民元 3,915

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国					
アメリカ					
SPD MSC ALL COU WO UC ET-USD		千□	千米ドル	千□	千米ドル
		－	－	0.428	120
小 計 証 券 数 ・ 金 額		－	－	0.428	120

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,094,182千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,445,051千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2025年8月21日 至 2026年8月20日)

(1) 株 式

買				付				売				付								
銘		柄		株 数	金 額	平均単価	銘	柄		株 数	金 額	平均単価	銘	柄		株 数	金 額	平均単価		
				千株	千円	円					千株	千円	円					千株	千円	円
VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)				1	63,746	53,255	SPECTRIS PLC(イギリス)				12	101,181	8,051							
SCHNEIDER ELECTRIC SE(ユーロ・フランス)				1	63,482	45,507	MONGODB INC(アメリカ)				1	100,087	55,205							
NVIDIA CORP(アメリカ)				1	60,603	31,336	BROADCOM INC(アメリカ)				1	91,489	59,524							
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP(アメリカ)				1	52,893	30,538	LINDE PLC(アメリカ)				1	86,391	79,992							
シマノ(日本)				3	52,892	17,630	ROYAL BANK OF CANADA(カナダ)				3	83,857	22,566							
OWENS CORNING(アメリカ)				2	51,277	18,036	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)				1	82,881	44,321							
ZOOM COMMUNICATIONS INC(アメリカ)				4	49,937	12,311	ERSTE GROUP BANK AG(ユーロ・オーストリア)				4	82,577	18,797							
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC(アメリカ)				2	46,832	20,091	GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A(中国オフショア)				76	74,468	973							
DEXCOM INC(アメリカ)				4	46,486	9,967	CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY(カナダ)				5	70,625	13,658							
WASTE CONNECTIONS INC(アメリカ)				1	46,243	25,834	AUTODESK INC(アメリカ)				1	64,926	39,230							

(注) 金額は受け渡し代金。

(2) 投資信託証券

買			付			売			付				
銘		柄	口	数	金	額	銘		柄	口	数	金	額
			千口		千円					千口		千円	
—			—		—		SPD MSC ALL COU WO UC ET-USD(アメリカ)			0.428		18,640	

(注) 金額は受け渡し代金。(株式からの転換および償還等による増減は含まれておりません。)

利害関係人等との取引状況等 (自 2025年8月21日 至 2026年8月20日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2026年8月20日現在)

(1) 国内株式

銘柄	株数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
電気機器 (100.0%)	千株	千株	千円
キーエンス	0.7	1.1	88,759
合 計	株 数 ・ 金 額	0	1
	銘柄数 < 比率 >	1	1
			<2.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当	期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	19	12	581	92,102	半導体・半導体製造装置
CONSOLIDATED EDISON INC	21	18	200	31,852	公益事業
EMERSON ELECTRIC CO	26	—	—	—	資本財
ECOLAB INC	10	10	313	49,701	素材
MICROSOFT CORP	28	24	1,174	186,203	ソフトウェア・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	11	8	331	52,595	ヘルスケア機器・サービス
AUTODESK INC	16	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CADENCE DESIGN SYS INC	6	11	364	57,705	ソフトウェア・サービス
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	—	17	382	60,587	金融サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	29	24	1,015	160,984	半導体・半導体製造装置
DECKERS OUTDOOR CORP	9	—	—	—	耐久消費財・アパレル
GERDAU SA -SPON ADR	—	495	221	35,029	素材
DANAHER CORP	19	19	402	63,852	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PATHWARD FINANCIAL INC	72	32	270	42,810	銀行
REGAL REXNORD CORP	27	17	291	46,119	資本財
FIRST SOLAR INC	5	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	—	19	420	66,682	半導体・半導体製造装置
OWENS CORNING	—	27	421	66,771	資本財
ROPER TECHNOLOGIES INC	8	10	422	66,940	ソフトウェア・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	—	11	437	69,343	金融サービス
WASTE MANAGEMENT INC	17	21	488	77,369	商業・専門サービス
DEXCOM INC	—	46	419	66,434	ヘルスケア機器・サービス
AECOM	30	53	345	54,774	資本財
XYLEM INC	26	39	454	72,083	資本財
TESLA INC	9	8	281	44,683	自動車・自動車部品
GENERAC HOLDINGS INC	12	—	—	—	資本財
SERVICENOW INC	3	30	381	60,475	ソフトウェア・サービス
SPROUTS FARMERS MARKET INC	—	30	242	38,458	生活必需品流通・小売り
BROADCOM INC	22	10	387	61,409	半導体・半導体製造装置
MONGODB INC	18	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ZOOM COMMUNICATIONS INC	—	37	405	64,312	ソフトウェア・サービス
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	84	142	224	35,543	自動車・自動車部品
ONTERRIS INC	77	66	110	17,549	商業・専門サービス
PENTAIR PLC	17	23	156	24,739	資本財
BLACKROCK INC	2	2	289	45,916	金融サービス
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	—	22	306	48,645	金融サービス
BELLRING BRANDS INC	35	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品

銘 柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等
			評 価 額	外 貨 建 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
PRIMO BRANDS CORP	58	—	—	—	食品・飲料・タバコ
LINDE PLC	10	—	—	—	素材
GE VERNOVA INC	—	1	162	25,821	資本財
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	18	15	226	35,964	資本財
ATLISSIAN CORP-CL A	17	27	475	75,353	ソフトウェア・サービス
HUBSPOT INC	3	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BIRKENSTOCK HOLDING PLC	—	66	238	37,819	耐久消費財・アパレル
APTIV PLC	39	33	165	26,289	自動車・自動車部品
SPACE EXPLORATION TECHN-CL A	—	7	107	17,063	電気通信サービス
WASTE CONNECTIONS INC	—	17	302	47,870	商業・専門サービス
ALPHABET INC-CL A	59	40	1,390	220,382	メディア・娯楽
EVERPURE INC-A	—	30	337	53,409	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	880 35	1,538 39	15,154 —	2,401,653 <66.0%>
(カナダ)			千カナダ・ドル		
ROYAL BANK OF CANADA	37	—	—	—	銀行
LUNDIN MINING CORP	—	83	293	33,644	素材
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	51	—	—	—	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	88 2	83 1	293 —	33,644 <0.9%>
(ブラジル)			千ブラジル・リアル		
SAO MARTINHO SA	872	896	1,488	45,531	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	872 1	896 1	1,488 —	45,531 <1.3%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
INFINEON TECHNOLOGIES AG	58	67	373	69,130	半導体・半導体製造装置
KNORR-BREMSE AG	39	37	375	69,379	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	97 2	105 2	748 —	138,510 <3.8%>
(ユーロ…イタリア)					
HERA SPA	1,071	934	358	66,302	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,071 1	934 1	358 —	66,302 <1.8%>
(ユーロ…フランス)					
DANONE	42	60	398	73,763	食品・飲料・タバコ
SCHNEIDER ELECTRIC SE	—	12	371	68,745	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	42 1	73 2	770 —	142,508 <3.9%>
(ユーロ…オランダ)					
KONINKLIJKE PHILIPS NV	130	137	324	60,086	ヘルスケア機器・サービス
ASML HOLDING NV	3	3	533	98,727	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	134 2	141 2	858 —	158,814 <4.4%>
(ユーロ…スペイン)					
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	264	163	401	74,319	銀行
IBERDROLA SA	168	117	236	43,667	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	433 2	280 2	637 —	117,986 <3.2%>
(ユーロ…オーストリア)					
ERSTE GROUP BANK AG	43	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	43 1	— —	— —	— <—%>

銘	柄	期首(前期末)	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ…ルクセンブルク)		百株	百株	千ユーロ	千円	
EUROFINS SCIENTIFIC		91	65	465	86,153	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	91 1	65 1	465 —	86,153 <2.4%>	
(ユーロ…フィンランド)						
METSO CORP		137	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	137 1	— —	— —	— <—%>	
ユーロ計		2,052	1,602	3,839	710,275	
		11	10	—	<19.5%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
SPECTRIS PLC		125	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASTRAZENECA PLC		33	22	274	59,194	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DRAX GROUP PLC		543	407	295	63,667	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	702 3	430 2	569 —	122,861 <3.4%>	
(ノルウェー)				千ノルウェー・クローネ		
NORSK HYDRO ASA		345	314	2,862	48,626	素材
TOMRA SYSTEMS ASA		84	113	1,197	20,344	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	429 2	428 2	4,059 —	68,971 <1.9%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
NOVONESIS (NOVOZYMES) B		24	43	1,814	44,900	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	24 1	43 1	1,814 —	44,900 <1.2%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA METAL RECYCLING		10,488	10,488	—	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	10,488 1	10,488 1	— —	— <—%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
MERIDA INDUSTRY CO LTD		510	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	510 1	— —	— —	— <—%>	
(中国オフショア)				千中国・オフショア人民元		
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A		765	—	—	—	耐久消費財・アパレル
BYD CO LTD -A		—	169	1,498	35,261	自動車・自動車部品
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		—	60	2,334	54,927	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	765 1	229 2	3,832 —	90,189 <2.5%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	16,813 58	15,739 59	— —	3,518,028 <96.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(3) 外国投資信託証券

銘 柄		期 首	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	%
SPD MSC ALL COU WO UC ET-USD		0.428	—	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	0.428	—	—	—	
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	—	<—%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2026年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,606,787	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	84,096	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,690,883	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（3,585,980千円）の投資信託財産総額（3,690,883千円）に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝158.48円、1カナダ・ドル＝114.76円、1ブラジル・リアル＝30.5936円、1ユーロ＝184.99円、1イギリス・ポンド＝215.55円、1スイス・フラン＝198.32円、1スウェーデン・クローネ＝16.78円、1ノルウェー・クローネ＝16.99円、1デンマーク・クローネ＝24.75円、1香港ドル＝20.21円、100韓国ウォン＝11.3639円、1オフショア元＝23.5337円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年8月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,726,304,038円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	82,609,540
株 式(評価額)	3,606,787,318
未 収 入 金	35,700,000
未 収 配 当 金	1,206,811
未 収 利 息	369
(B) 負 債	85,120,975
未 払 金	35,420,975
未 払 解 約 金	49,700,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	3,641,183,063
元 本	1,295,851,746
次 期 繰 越 損 益 金	2,345,331,317
(D) 受 益 権 総 口 数	1,295,851,746口
1 万口当たり基準価額(C／D)	28,099円

〈注記事項〉

期首元本額	1,530,745,978円
期中追加設定元本額	53,217,283円
期中一部解約元本額	288,111,515円
1 口当たり純資産額	2.8099円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド	1,166,131,329円
UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド (年4回決算・予想分配金提示型)	129,720,417円

損益の状況

(自2025年8月21日 至2026年8月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	41,724,238円
受 取 配 当 金	40,938,094
受 取 利 息	479,646
そ の 他 収 益 金	306,498
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	851,545,911
売 買 益	1,073,839,809
売 買 損	△ 222,293,898
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,405,759
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	890,864,390
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,801,372,695
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	85,482,717
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 432,388,485
(H) 計 (D + E + F + G)	2,345,331,317
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,345,331,317

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

2026年4月1日付で一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更が行われたため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(約款変更実施日：2026年4月1日)